

令和7年度 第1回海陽町学校のあり方検討委員会
議事録

日 時：令和7年11月20日（木）18:30～20:30

場 所：阿波海南文化村 海南文化館 大会議室

出席者：委員16名中13名出席

事務局：（担当課）海陽町教育委員会 三浦教育長、森崎教育次長、吉田課長補佐
（受託者）リージョナルデザイン株式会社 安孫子、宇田

■ 会次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 教育長あいさつ
- 4 議事
 - （1） これまでの経緯
 - （2） 教育振興計画策定に関するアンケート調査結果
 - （3） 今後のスケジュールについて
 - （4） 再編に伴う準備委員会について
- 5 その他
- 6 閉会

■ 議事（１） これまでの経緯

（事務局）

資料１-①「海陽町学校再編基本計画」をご覧ください。

学校再編基本計画の策定にあたり、令和４年度に小・中学校の教職員、保護者を対象にした「海陽町学校のあり方に関するアンケート調査」を実施、４年度と５年度に本委員会で審議を重ね、学校再編基本計画をまとめました。

学校再編基本計画の策定は、学校と地域が少子化の影響を受けるなか、学校の持つスケールメリットの考えを基本とし、小・中学校の適正規模を検討した結果、海陽町の教育の特徴や特性を４つの視点でまとめ、再編の方針として、小学校２校、中学校２校の二校体制に移行し、その後に小学校１校、中学校１校体制に移行する事も考慮する方針を示しています。

９ページをお開きください。適正規模、適正配置を定めるため、学校再編を進める上で４つの視点を基本的な考え方に据えます。

１つ目が教育的視点です。学校の役割は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎・資質を養うことを目的としています。そのため、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要と考えます。この点から、【集団による教育の充実】【小中一貫教育の推進】【中学校の部活動】【スクールバス】【教職員の働き方】の５つの項についてまとめます。

２つ目は地域連携の視点です。【地域と学校の交流】【コミュニティ・スクール】【放課後子ども教室】の３つの項についてまとめます。

３つ目はまちづくりの視点です。【安心安全な学校】【地域の未来を担う子どもを育てる学校】の２つの項についてまとめます。

４つ目が学校施設の適正化の視点です。【行財政改革プラン】【廃校後の跡地利用】の２つの項についてまとめます。

この基本方針をもとに、１２ページから１５ページまで適正規模・適正配置を図る上での課題を整理しています。

１６から１７ページをお開きください。学校再編の方針は、令和４年度の学校のあり方検討委員会の答申のとおり、学校規模の維持を図りながら教育の充実を図っていくため、穴喰と海南海部で小学校２校中学校２校の体制へ移行し、続いて１校１校体制へ移行する方針です。

１８ページをお開きください。１校１校体制へ学校再編が決まるまで、あるいは、１校１校体制移行も想定して、小規模校の教育の充実化の方針を記載しています。

１９ページをお開きください。再編統合の進め方は、地域に学校再編の組織を設置し、地域の参加を得て学校再編を進めていく方針について記載しています。

続いて、資料１-②をご覧ください。学校再編基本計画策定後に住民説明会を実施しています。令和６年度は、委員会を３回開催、住民説明会は、６/２４ 穴喰地区、６/２７ 海部地区、７/２ 海南地区で実施しました。参加者は３地区で述べ５０人でした。

海南と海部地区住民説明会での質問は、「令和９年度から再編を始めたいということか」「海部小学校が統合となるのは決定事項として進んでいることなのか。」といった質問が出ました。回答は、「児童生徒数の減少で、複式学級が解消できなくなる可能性があるのが令和９年度以降となっている。そのため、令和９年度以降と考えている。」ことや「１０年後、２０年後を見据えた時に子どもたちにとって、よりよい教育環境を作っていかなければいけないという中で再編統合ができるように

していきたい。」と回答しています。

宍喰地区住民説明会での質問は、「中学校が統合になった場合の通学手段の確保はどうなるのか。」と意見が出され、回答は「中学校は合同で部活動を行っており、部活動バスを運行している。1校に統合になった場合の通学については、校舎位置は未定だが、海岸線を通る必要があり、災害時の安全性についても考える必要がある。」と回答しています。

以上で、説明を終わります。

(皆津委員長)

それでは、事務局よりこれまでの経緯の説明してもらいました。内容への質問はありませんか。

(各委員)

意見なし。

■ 議事(2) 教育振興計画策定に関するアンケート調査結果

(事務局)

資料2-①「保護者A票」をご覧ください。このA表はお子さんのことについて聞いています。1ページをお開きください。アンケート調査の対象者は、小学校、海部小学校、宍喰小学校の4～6年生および海陽中学校、宍喰中学校の1～2年生に在籍する児童・生徒の保護者を対象に実施し、配布数222件に対し、有効回収数134件、回収率60.4%となりました。

26ページをお開きください。勉強時間について、「30分以下」36.6%、「30分を超え60分以下」35.8%、「60分を超え120分以下」18.7%となっており、60分以下が7割を占めています。

27・28ページをお開きください。読書について、「自分から進んで読書しないし、保護者からも言うことはない」が43.3%と最も高く、前回調査から12.1ポイント増加しています。「自分から進んで読書をする」は22.4%にとどまり、前回調査から減少傾向にあります。特に中学校1年生では「自分から進んで読書しないし、保護者からも言うことはない」が56.3%と半数を超えています。

40～43ページをお開きください。高校進学についての考えは、子どもの高校進学について、「町内外どちらの高校に進学してもかまわない」が53.0%と最も高く、次いで「町内の高校(海部高校)に進学してほしい」31.3%、「町外の高校に進学してほしい」7.5%となっています。学年別にみると、「町内の高校(海部高校)に進学してほしい」は、学年が上がるにつれて割合が高くなる傾向がみられ、小学校4年生20.8%から中学校2年生45.8%と25.0ポイント高くなっています。町内の高校への進学を希望する理由としては、「近いから」、「自宅から近いので安心できる」、「送り迎えが可能」といった通学の利便性や安心感を挙げる回答が多く、「町外は金銭的に負担が大きい」といった経済的理由も見られました。一方、「町内外どちらの高校に進学してもかまわない」と回答した理由としては、「本人の意見を尊重したい」、「子供が行きたいところに行ってほしい」といった子どもの主体性を重視する回答が多数を占めています。

これらの結果から、家庭学習時間は比較的短く、読書離れの傾向が見られる一方、情報機器の長時間利用が増加している実態が見てとれます。子どもの進路については、保護者は町内の高校への進学に一定の期待を持ちつつも、最終的には子ども本人の意思を尊重する傾向が強く表れています。また、将来の居住地についても、地元への定住を強く望むよりも、子どもの選択や可能性を広げることを重視する保護者の姿勢が出ていました。

資料2-①「保護者B票」をご覧ください。このB表は保護者のことについて聞いています。

1ページをお開きください。アンケート調査の対象者はA票と同じで、配布数222件に対し、兄弟姉妹がいる場合は一番下のお子さんについて回答していますので、有効回収数112件となりました。回収率50.5%です。

5ページから6ページをお開きください。学校行事・PTA活動への参加状況は、保護者の学校への関与は高く、「ほとんど参加している」57.1%、「時々参加している」36.6%と、合わせて93.7%が参加していると回答しています。前回調査と比較すると、「時々参加している」が13.5ポイント増加しており、参加形態に変化が見られます。

28ページをお開きください。今後力を入れるべき教育分野は、「英語教育（グローバル教育）」57.4%が最も高く、「自然、歴史・文化を活かした体験学習」46.3%、「防災教育」46.3%、「ICT環境を活かした授業」39.8%が続いています。前回調査と概ね同様の傾向を示しています。

45ページをお開きください。施設・設備の充実要望について特に充実・改善してほしい学校施設として、「防災設備」47.7%が最も高く、前回調査から21.2ポイント増加しています。次いで「学校周辺や通学路の危険場所」42.1%、「トイレ」33.6%となっており、安全面への関心の高まりが顕著です。

48ページをお開きください。児童・生徒減少による影響の認識について、少子化による児童・生徒数の減少が子どもに与える影響として、「団体競技のチーム編成や部活動の運営・練習に支障が出る」71.0%が最も高い回答となりました。一方で、「子どもの人数が減ることで、1人ひとりの個性や特性に応じた、きめ細やかな指導ができる」57.0%と、少人数教育のメリットも認識されています。その他、「適度な刺激や切磋琢磨する機会が少なくなり、向上心が育ちにくくなる」45.8%、「多様な価値観をもった友達との接し方など、協調性を身につけたり、人間関係を学ぶ機会が少なくなる」43.9%など、社会性の育成面での懸念が示されています。

自由意見から、統合に賛成する意見では、「少子化で子供の数が減っているから」「同級生や全校の人数はある程度多い方がいいと思うから」「統合するなら津波の来ない高台に建ててほしい」などです。統合に慎重・反対する意見では、「学校がなくなれば、町は廃れます。店も、人も流れます」「少人数であることは一つの価値です。それを生かして一人一人に手厚い贅沢な独自の学校教育を目指してほしい」などです。また、条件付き賛成・その他の意見では、「統合するのであれば、津波がこない場所に、町杉材を使い新しく木造校舎を作してほしい」「ICTを使って、各学年のカリキュラムを、全国それぞれの教室にしながら学べる仕組みを作り、先立って実践するモデル学校にできないだろうか」などがありました。

自由記述から、統合に関する懸念事項は、「スクールバスの充実」、「津波リスク、震災時の道路寸断による親子分断の懸念」、「地元への愛着の希薄化」、「ICT教育など特色ある教育の継続性への不安」、「環境変化によるストレス」などの意見がありました。

資料2-②教員をご覧ください。1ページ、アンケート調査の対象者はかいようこども園、海南小学校、海部小学校、穴喰小学校、海陽中学校、穴喰中学校に勤務する教職員で、配布数109件に対し、有効回収数80件、回収率73.4%です。

24ページをお開きください。海陽町の教育の特色で都市部の教育よりも優れているものとしては、「自然、歴史・文化を活かした体験学習」72.5%「ICT環境を活かした授業」60.0%、前回調査から25.6ポイント増加、「英語教育(グローバル教育)」60.0%、前回調査から18.1ポイント増加、経験年数別では、「ICT環境を活かした授業」は5年以上10年未満で88.9%と特に高い評価を得ています。

52 ページをお開きください。児童・生徒の減少が子どもに与える影響として、

「団体競技のチーム編成や部活動の運営・練習に支障が出る」66.3%、「子どもの人数が減ることで、1人ひとりの個性や特性に応じた、きめ細やかな指導ができる」63.8%、「多様な価値観をもった友達との接し方など、協調性を身につけたり、人間関係を学ぶ機会が少なくなる」62.5%、前回調査と比較すると、「学校行事などで1人ひとりの役割が大きくなるので、創意工夫をしたり責任感が生まれる」が12.4ポイント増加しています。

学校再編について自由意見から、再編に理解を示す意見では、「子どもの人数が減ってきているので、再編・統合は仕方ない」、「子どもたちの学習環境を考えるとある程度的人数が必要だと思う」、「将来的には1つの中学校に統合されるのは仕方ないこと」、「人数少ない学級よりも、ある程度人数がある学級の方が切磋琢磨する機会が増えるので良いと思う」などです。慎重な対応を求める意見としては、「地域の方との話し合いを重視して協調しながら進めることが大切だと思う。小規模校には小規模校の良さがあるので、統合一辺倒ではないと感じる」、「学校がなくなった地域の衰退は著しいと思うのでできるだけ粘って欲しい。小さい学校ならではの良さを考える必要がある」などです。その他に、「統合することでのメリットデメリットはあると思う。よく議論してもらいたいと思う」、「地域や保護者の意見を聞いて進めてほしい」、「計画的に進めてほしい」などがありました。

資料 2-③住民をご覧ください。1 ページ、アンケート調査の対象者は海陽町内に居住する満 18 歳以上の男女 500 人を対象に 197 件の有効回答、有効回収率 39.4%です。

29 ページをお開きください。児童・生徒の減少が子どもに与える影響として、「団体競技のチーム編成や部活動の運営・練習に支障が出る」が62.9%、次いで「一定の人数が必要な体験学習や学校行事等の機会が少なくなる」49.8%、「多様な価値観をもった友達との接し方など、協調性を身につけたり、人間関係を学ぶ機会が少なくなる」47.7%となっています。

再編について自由意見から、統合賛成の意見は、「学校を統合してクラスの人数を増やす必要があると思う子供の教育の為」、「少子化が進んでいるため学校再編や統合は仕方ないと思う」、「統合し学習やクラブ活動を集団で活動できるようにする方が良いのではと思う」などです。統合慎重の意見では、「穴喰地区の生徒が海南地区に通学するには通学路の距離と安全性に不安がある子供と親の負担が多くなると思う」、「統合するとメリットよりもデメリットの方が大きくなるのではないかと考える。統合しないで中身を充実させる方法を探っていくほうが良いのでは」などです。地域への影響を懸念する意見では、「3 町の学校統合は反対。海部、海南、穴喰に学校を残さないとその地域は衰退する」、「英語教育よりもまず故郷を学ぶ機会を増やしてあげてほしい地域の伝統行事や神社仏閣、農業、漁業等海陽町ならではのことを子供時代に体験させて大人になってまた海陽町で住みたいと思える故郷は宝なんだという教育をして下さい」などです。

以上で、説明を終わります。

(皆津委員長)

それでは、事務局よりアンケートの結果について、説明してもらいました。内容への質問はありませんか。

(辻委員)

保護者 B 票の問 23 にある充実・改善してほしい学校の施設・設備について、「防災設備」が 47.7%と最も高くなっているのは、中学校 2 校が津波とかが怖いから、高台の方に作ってほしいという希望だと思う。防災に関しては、再編する際にぜひ力を入れて考えてほしいと思う。

(重村委員)

アンケートからは学校がなくなったら地域が衰退するという意見がよく出てきている。浅川小学校や川上小学校がなくなった後の今の状況がわからないので、教えてもらえたらと思う。

(事務局)

浅川地区は地元密着という印象がある。地元の方と一緒に共楽運動会を行っていた。

(三浦教育長)

川上地区はコロナの影響もあって、共楽運動会もなくなった。これは川上小学校の地域の核としたコミュニティのところの影響は多少あると感じている。

(皆津委員長)

アンケート結果の中に、中学校の部活動に関係で早めの統合を求める意見はあったのか。

(事務局)

再編統合の計画を作る段階で、中学校の部活動の関係で、2校2校体制から1校1校体制になるよりも先に2校1校体制に移行するようなことも考えている。

また、辻委員の意見についても、再編統合にあたって、1校1校体制の時には津波対策の安全措置として高台に移転して新校舎を建設することも計画の中で盛り込まれている。

■ 議事(3) 今後のスケジュールについて

(事務局)

資料3をご覧ください。学校再編スケジュールについて説明します。

上段部分が、基本計画期間中の学校再編の流れです。海陽町教育振興計画が今年度に満了となるため、現在計画策定中です。次期教育振興計画は、学校教育の指針となるものであり、再編統合を踏まえて、地域や郷土学習、防災教育、ひとりひとりの個性を伸ばす教育等地域の意見を取り入れて魅力ある教育方針を立てていくものです。

中段以下が、学校再編のスケジュール案です。この案は、学校再編基本計画の計画期間中の目標を示しているものです。学校再編基本計画でまとめた小学校2校中学校2校体制を令和9年度からスタートさせることになっています。これは、児童生徒が減少し複式学級になるまでに再編統合をすることを学校のあり方検討委員会で決めたことを受けて、令和9年度以降をスタートとしていますが、後で説明する児童生徒数の状況から、再編統合を令和10年度を目標として考えています。

再編統合の流れは、住民説明会を開始し、海部小と海南小の合意形成に向けて、地域に統合組織を立ち上げ、学校の統合に向けて検討していきます。

海陽中と穴喰中の統合、穴喰小と海部小・海南小統合校との統合についても地域との合意形成に向けて話し合いの方法を検討していきます。

(皆津委員長)

住民が知るということも大事だと思うが、そのあたりの情報発信はどのようにしていくのか。

(事務局)

町のホームページで、これまでの委員会資料や議事録を載せているほか、計画を策定する時にはパブリックコメントで意見を集めている。また、広報海陽にも3回くらいにわけて連載し、住民の皆さんに知っていただくように取り組んでいる。

(皆津委員長)

紙媒体でも住民に丁寧に情報発信していかないといけないと思う。

(三浦教育長)

令和10年度を目安としたのは、海部小学校の全学年が複式学級になるためである。

現在は、教頭先生と県からの加配で複式学級を解消しているが、全学年が複式学級となると県からの加配もつかない状況になるため、1人の先生が2学年を授業する体制になる。

児童生徒数の推移をまとめた資料を見ていただきたいが、令和8年度はほぼ確定で、令和9年度から令和14年度にかけては出生数や居住地区からこの学校に通うと予想した数字を入れている。

複式学級の基準は、1年生と2年生合わせて8人以下、3～4年生と5～6年生は16人以下であることを踏まえて、海部小学校の令和10年度の数字を見ると、1年生が4名、2年生が3名と合わせて7人と複式が確定している。また、他の学年についても、3年生と4年生は合わせて13人、5年生と6年生は合わせて13人であり、それぞれ16人以下であることから全学年で複式となる。実際に特別支援学級の児童も一定数いるため、これよりもさらに数字は少なくなる。

すべてが複式学級になった時を再編統合の目安にするということは皆さんとこれまで話してきており、目標を令和10年度にしたという形になっている。

また、中学校については、複式学級の条件が2学年合わせて8人以下ということで、海陽中学校、穴喰中学校ともにそのような状況にはしばらくならないと思う。

(皆津委員長)

海陽町の転入生の状況はどうなっているのか。

(事務局)

海部小学校は、他の学校に比べると大きく人数は減っていない。移住の方とか、特色ある海部小学校の教育を受けたいというニーズもあって、40人から50人で推移している。

ただ、令和10年度には複式学級の解消が難しくなるというのが数字から見えている。

(三浦教育長)

穴喰小学校も令和14年度には全学年が複式学級になる可能性が十分ある。

(岩浅委員)

町が平成30年、31年に出している予測を見ると、海部小学校の児童数は当時の予測より増えている。来年度も県外から移住して海部小学校に通ってくれる児童もいるという今の流れも踏まえると、令和10年度に実際にこの数字になるかどうかかわからないと思う。

海部小学校の児童数が極端に増えるということも予測はできないが、海部小学校の取り組みは海陽町をアピールすることにつながっていると感じている。

(平岡委員)

海部小学校に魅力を感じて移住してくる方は多いと思うが、保護者の方も転職しているのか。海陽町に仕事がないとなかなか来ることは難しいような気がする。

(井口委員)

昨年の住民説明会では、統合ありきで住民説明会をされていたと思う。その中で、時期については、令和 10 年度に全学年が複式になるときを前提として説明していたのであれば、住民の合意形成は得られたという認識でいいのか。

(事務局)

住民説明会では、複式学級を解消できなくなった場合という基準は説明したものの、条件については令和 9 年度以降として説明してきた。ただ先ほどの説明のとおり、現時点でいくと、複式学級を解消できなくなるのが令和 10 年度となっている。

(井口委員)

岩浅委員の意見もあったが、たとえ転入生が増えて、通常学級の状態になっても再編統合をやめるという話にはならないということか。将来を見据えて、令和 10 年度にやるのであれば、そのスケジュール案に沿って話を進めていかなければいけないと思う。

将来のことを考えてもなかなか決まらないため、例えば、令和 10 年度に全学年が複式になってから、令和 11 年度、令和 12 年度に考え始めるのかどうかを決めておく必要があると思う。

(事務局)

計画の中では令和 9 年度以降としており、その現実的な数字が令和 10 年度となっている。また、準備委員会の設置や条例の改正、スクールバスの購入など 1 年以上は時間を要する。令和 10 年度という方向性がある程度決まれば、その段階で予算化するものは予算化するなど準備する必要があると考えている。

(三浦教育長)

移住者がたくさん来るという可能性はゼロではないと思う。ただ、数字のとおり、児童生徒の減少や出生数も 20 人ぐらいで推移していることも考えて動かなければいけない。

先ほども説明があったように、再編統合には合意形成を図るなどの準備期間やお金も必要である。そのように先を見据えた形で考えていきたいと思う。

また、再編で学校数が減って、例えば町の予算が減っても、教育の質を高めていくことにお金を使っていくことを町長とも話をしており、教育の質を担保していくということが 1 番の目的である。

(井口委員)

海部小学校の ICT 教育は全国でも先進的である。教育長の話のとおり、統合して衰退するのではなく、いいところを伸ばせるようにお願いしたいと思う。

(重村委員)

小中一貫の教育とあるが、再編統合は小中一貫校に作ることではないという認識で問題ないか。

(三浦教育長)

小中一貫の教育というのは、義務教育学校のように同じ敷地で9年間教育するのではなく、県のチェンスクールの事業として、先生や児童生徒が小学校と中学校を行き来しながら行事などを行うことを意味している。穴喰小学校と穴喰中学校では、県の事業が終わっても、そのような取り組みは続いている。今後、海陽中学校区でも小学校と中学校を行き来したり、交流したりできるように進めていきたいと考えている。

(重村委員)

小学校から中学校に上がることは、子どもたちにとってハードルが高い。雰囲気も変わって色々大変に感じている子ども達も見ているため、この取り組みはすごくいいと思う。

■ 議事(4) 再編に伴う準備委員会について

(事務局)

資料4をご覧ください。令和7年度の学校再編に関する住民説明会の実施方針については、この学校のあり方検討委員会で統合についての見解をまとめて、教育委員会や町長との総合教育会議、議会など庁内調整を進めていくこと、住民、地域、保護者等の方々と説明会等で意見交換することで、合意形成を進めていきます。合意形成の進め方は、学校関係者間で十分に検討できる時間をかけること。学校再編は時間的余裕をもって計画的に再編を実施する姿勢を伝えることを方針とします。

(皆津委員長)

去年の住民説明会は何回行ったのか。

(事務局)

海南、海部、穴喰の各地区で1回ずつ実施している。

(三浦教育長)

この学校のあり方検討委員会を、あと1回開催する予定である。令和10年度を目標に海部小学校と海南小学校の再編統合を進めることについて、議論を深めてまとめていただきたいと思います。その後、教育委員会で諮り、町長部局とも話をしたうえで、住民説明会を行っていくことを考えている。

(辻委員)

再編統合を経験している浅川小学校と川上小学校の住民の意見なども色々参考になると思う。今も海南小学校には、浅川や川上から通っている子どもたちもいるが、浅川や川上で住民説明会を実施する予定はないのか。

(事務局)

住民説明会は学校がある場所を回ることを考えている。海南、海部、穴喰の3か所とするか、令和10年度の再編統合に関係する海南、海部の2か所とするかはこれから協議していくことになる。

(谷本委員)

海陽町全体で子どもの数が減っていることから、住民説明会は穴喰も含めて行っていただきたいし、できれば浅川や川上でも住民説明会をお願いしたい。

議事録などを公開していても見る人は少ないと思う。地域住民の声を聞いて、決定事項だけを報告するのではなく、色々な声を聞きながら準備期間を踏んでもらえたらと思う。

(事務局)

今後も合意形成に向けた話も含めて、再編統合の取り組みを広く周知していきたいと思う。

(岩浅委員)

昨年の住民説明会でも、令和9年度以降という説明はしながらも、参加者からは令和9年度からなのかという質問が寄せられていたと思う。今回の説明会でも令和10年度と説明したら、その理由も聞かれると思う。準備期間に時間が必要であることなどそのあたりの説明が難しいように感じた。

(三浦教育長)

ここでまとめた見解をもとに、教育委員会として令和10年度を目標に再編を進めていきたいということを町長部局、議会に話をし、その上で住民説明会に行くことになる。住民説明会でも、きめ細かくしっかりとした説明を行い、合意形成を図ることに十分な時間を使っていかなければいけないと思う。

(井口委員)

令和9年度というのは難しいのか。準備期間として2年間を要するものなのか。

(三浦教育長)

予算のことや合意形成に向けた住民説明会のことも考えると、令和9年度は不可能だと思う。

(井口委員)

令和10年度の場合はどのくらいのスケジュール観で考えているのか。

(事務局)

令和10年度でもタイトなスケジュールである。議会での説明、条例の改正、スクールバスの予算確保や発注も含めてすべて準備することを考えると1年ではなかなか難しいのが現状である。

(三浦教育長)

ハード面だけでなく、再編統合前に海南小学校と海部小学校の児童が交流を深める時期も非常に重要である。その辺も含めて、子どもたちに影響のないように再編統合を進めていきたいと考えている。

(皆津委員長)

現在、海部小学校と海南小学校で交流は行われているのか。

(岩浅委員)

学期終わりの自由度が効きやすい時期に各学年交流する流れがここ数年続いている。また、土曜学習として海陽町が交流の場を作ってくれており、夏休みに５年生が防災学習、６年生が文化財巡りを行っている。

(谷本委員)

これから小学校に入学される方のことも考えると、保育所やこども園の保護者に向けた説明会もしていただきたいと思う。

(岩浅委員)

該当校の校長として複雑な思いがある。保護者からは再編統合は仕方ないという意見もあれば、残してほしいという意見もある。そのような現状を報告するために、この委員会に参加している部分もある。

(皆津委員長)

地域に学校があるかないかで大きく違う。保護者だけでなく、地域全体の意見を聞きながら進めてほしいと思う。

(三浦教育長)

小学校は、本来歩いて通えるところに学校があることが理想である。ただ、将来的な児童数の減少を見ていくところで、先を見据えた形で教育の質を担保していくことも教育行政の責任ではないかと考えている。

■ その他

(事務局)

次回の学校のあり方検討委員会は来年の２月に予定しています。また、ご案内しますのでよろしくお願いします。

(三浦教育長)

２月に検討委員会としての見解をいただき、令和１０年度という方向で進めていくとなったら、教育委員会、町長部局、議会と話を進めて、住民説明会に向けた準備も進めていきたいと考えている。

(井口委員)

個人的には、令和１０年度の統合でいいと思う。ただし、岩浅委員の意見のように、海部小学校の特殊性を十分踏まえた条件を考えた上で、令和１０年度の統合だと思う。そのあたりの再編統合に関する様々な問題点は教育委員会として真摯に向き合っていただきたい。また、保育所の方の意見についても吸い上げられるようにしてほしいと思う。

(辻委員)

令和10年度に向けて進めていくのがいいと思う。ただ、保護者の意見も色々あると思う。その意見を聞きながらも、町のこれからの子どもたちのことを考えて、令和10年度という方向性に納得して協力いただけるよう話し合いを進めていただきたいと思う。

(吉成委員)

学校再編に向けた準備に2年を要するというので、この会として意見をまとめて報告しないとバタバタする中で統合することになると思う。事務局の説明にあったとおり、子どもたちの数を踏まえると再編統合は避けられない状況である。その上で、区切りをつけるために、海部小学校の全学年が複式学級になるとされる令和10年が1番いいと思う。

(小泉委員)

準備期間を十分に取るためには、次回の2月には方向性を示した方が、次の段階に進みやすいと思う。

(重村委員)

児童の交流も必要であり、そのことも考えると時間に余裕があった方がいいと思う。一方で、児童生徒数の推移に転入された方の数は含まれているのか。過去5年間でさかのぼった時に何人も転入されているようであれば、この複式の人数も変わるように思う。

(三浦教育長)

令和8年度以降のそのような予測はできないため、入れていない。

(事務局)

転入者の中でも、特に移住者については予測が難しい。去年、一昨年に何人来たから、来年は何人来るという予測は立てられない。

(平岡委員)

今回は挙手制で決めるのか。

(事務局)

挙手制で決めるのではなく、この物理的な数字から状況をご理解いただく形になると思う。

今までに2年半かけて、小規模に対する適正な人数や学級数が少ないことによる学校運営の課題などを全部洗いだして、話してきた条件が令和9年度以降であり、その条件が今はこのような状況であることをご理解いただきたいと思う。

(三浦教育長)

学校再編基本計画は、この学校のあり方検討委員会からの答申を尊重したうえで作成しており、ここの総意でできている。再編等をやめるという議論ではなく、どの時期に再編するのかということについて、意見をいただきながら、見解をまとめていただいた上で進めていきたいと考えている。

閉会